

理念体系

不変の価値観である「企業理念」「経営方針」
「営業五大方針」を経営の根幹に、
中長期視点にて「サステナビリティ2030」と
「中期経営計画 Vision2028」を推進しています。

企業理念

「豊かな生活の実現」
「文化活動への参加」
「社会的人格の錬成」

経営方針

税理士・公認会計士事務所と
その顧問先企業（中堅・中小企業）の
経営革新を推進してその繁栄に寄与し、
ひいては日本経済の発展に貢献する

営業五大方針

- 1 地域密着の営業活動
- 2 高品質な製品開発
- 3 主体主義の徹底
- 4 堅実で気品ある社風
- 5 超一流の専門企業へ

サステナビリティ2030Vision

お客さまを大切に、そして社員の幸せを！

▶ 詳細はP.10

中期経営計画 Vision2028

ビジネスモデル変革と新たな価値創造へのチャレンジ

▶ 詳細はP.18

恒久的

中長期

サステナビリティ経営

サステナビリティ2030Vision

MJS Value

お客さまを大切に、そして社員の幸せを！

MJSは会計事務所とともに中小企業の成長・発展を支援してきました。
最もお客さまを大切にし、従業員が豊かな生活を実現できるように、超一流の専門企業を目指します。

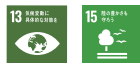
サステナビリティ基本方針とマテリアリティ(重要課題)

1 DX推進による 地球環境への貢献

私たちは、事業活動を通じてDXを推進し、生産性の向上およびペーパーレス化やテレワークの促進、IT機器の削減などのお客さまの環境負荷の軽減に継続的に取り組み、地球環境へ貢献します。

1-1 事業活動を通じたDX推進による 環境負荷の軽減

▶関連する主な取り組み P.11



2 会計事務所と 中小企業の経営革新、 成長・発展を支援

私たちは、高品質で安定したERP製品の提供や、DXを促進させるイノベティブな新規事業への取り組みを通じて、全国の税理士・公認会計士事務所とともに、中小企業の成長・発展を支援することで、地域経済、ひいては日本経済の発展に貢献します。

2-1 高品質で安定したERP製品・ 経営情報サービスの提供

▶関連する主な取り組み P.19

2-2 DXを促進させるイノベティブ な新規事業への取り組み

▶関連する主な取り組み P.19

2-3 会計事務所との協業・共創の推進

▶関連する主な取り組み P.19

2-4 知的資本の蓄積

▶関連する主な取り組み P.41



3 多様なプロフェッショナル 人材が活躍する 働きがいのある職場づくり

私たちは、人権の尊重、人材の確保・育成、健康経営、ダイバーシティの推進、働き方改革を通じて、働きやすい職場環境をつくることで、従業員の豊かな生活を実現します。

3-1 人材の確保と育成、 成長機会の創出

▶関連する主な取り組み P.37

3-2 ダイバーシティと 働き方改革の推進

▶関連する主な取り組み P.37



4 健全成長のための ガバナンスの強化

私たちは、コンプライアンスを徹底し、情報セキュリティやリスクマネジメントをさらに向上させることでコーポレート・ガバナンスを強化し、社会やステークホルダーに信頼される公正かつ透明性の高い経営を実現します。

4-1 コーポレート・ガバナンスの徹底

▶関連する主な取り組み P.44

4-2 情報セキュリティの徹底

▶関連する主な取り組み P.47



サステナビリティ経営 サステナビリティ委員会・気候変動への対応

サステナビリティ委員会と環境対策分科会を設置し、サステナビリティに関するモニタリングと改善を継続しています。

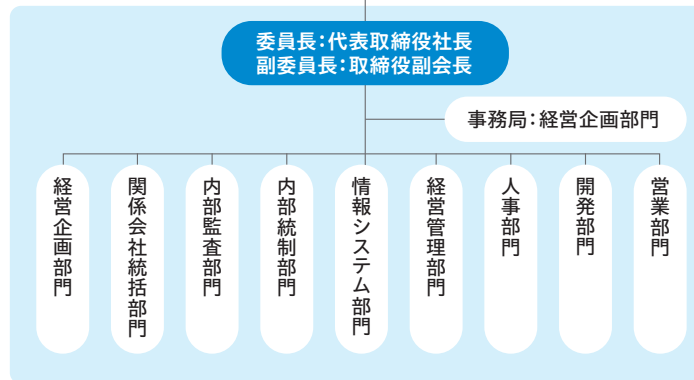
サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営における重要事項の協議や取り組みを推進する組織として、代表取締役社長を委員長、取締役副会長を副委員長とし、関係部門の担当執行役員・部門長をメンバーとするサステナビリティ委員会を取締役会のもとに設置しています。

本委員会は原則として年2回開催され、サステナビリティに関する方針・マテリアリティ(重要課題)の見直しやKPIのモニタリング、部門を横断した改善策等を協議しています。

▶ MJSグループのサステナビリティ経営の詳細はこちら

組織体制 (2026年4月1日現在)



気候変動に対する方針

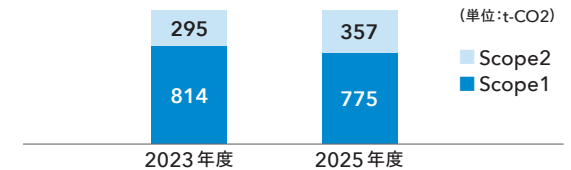
中小企業のサステナビリティ経営の推進を目指し、「DX推進による地球環境への貢献」を基本方針のひとつとしています。持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指すという使命を果たしながら、地球環境へ貢献します。

▶ TCFDに関する情報開示の詳細はこちら

指標と目標

MJSの代表取締役社長が気候関連課題に関する最高責任者となってカーボンニュートラルへの取り組みを推進しており、温室効果ガス排出量を2030年までに2023年度より50%削減し、2050年までに100%削減することを目指しています。

温室効果ガス(GHG) 排出量の推移



分類	2023年度(基準)	2025年度	
	GHG排出量	GHG排出量	基準年対比増減率
Scope1	814	775	△4.8%
Scope2	295	357	+21.0%
総排出量	1,109	1,132	+2.1%

※ Scope1: 自社施設の燃料の消費に伴う直接排出量
※ Scope2: 自社施設における電気・熱の使用に伴う間接排出量
※ 集計対象: MJS単体 (Scope2の対象は、MJS本社ビルおよび千葉研修センターのみ)

開催実績

開催回	主な議題
第1回 (2023年4月19日)	●サステナビリティ基本方針の確認 ●2022年度のKPI実績および活動報告 ●サステナビリティ経営に関する中長期目標(2030年度のありたい姿)検討 ●マテリアリティと取り組み内容の共有・意見交換
第2回 (2024年1月29日)	●気候変動関連非財務情報の開示について ●人的資本経営について
第3回 (2024年9月5日)	●マテリアリティに対する取り組みの進捗およびKPIの設定報告 ●人的資本経営に関する施策共有・意見交換
第4回 (2025年2月18日)	●サステナビリティ経営の取り組みの進捗報告およびKPIの見直し ●マテリアリティに対する取り組みおよびKPIの進捗報告
第5回 (2025年8月28日)	●マテリアリティに対する取り組みおよびKPIの進捗報告 ●サステナビリティ経営を推進するための今後の取り組みに関する報告
第6回 (2026年3月16日)	●開示内容の見直しについて ●「人権方針」および「DE&Iポリシー」の策定について
第7回 (2026年6月30日)	●マテリアリティに対する取り組みの進捗およびKPIの設定報告 ●進捗状況を踏まえた今後の取り組みについて

MJS at a glance

MJSグループの事業規模と収益力、成長性を示す各種指標を整理しています。
中長期的な価値創出に向けた現在地を、データを通じてご覧ください。

従業員数



2,342名

従業員
エンゲージメント



3.6pt

従業員との対話を重ねながら、課題の把握と改善を進め、納得感のある組織運営と主体的な挑戦を支える環境整備に取り組んでいます。

経済価値
指標



自己資本利益率(ROE)

17.3%

資本効率を重視した経営を推進し、収益力の向上と成長投資の最適化を通じて、株主価値の向上につながる高い資本収益性を維持しています。

ネットワーク



国内拠点

33拠点

グループ会社

国内 8社 + 海外 1社

自己資本比率

68.0%

安定的な財務基盤を確保しながら、成長投資とリスク管理のバランスを図ることで、持続的な事業運営を可能とする健全な財務体質を維持しています。

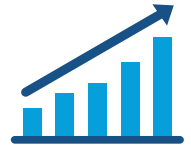
設立



1977年

1977年の設立以来、企業経営の支援を通じた社会への貢献という理念のもと、会計事務所とその顧問先企業の発展とともに成長しながら事業を展開してきました。

売上高



489億円

顧客基盤の拡大と既存顧客への提供価値の深化により収益を積み上げ、安定した成長を継続しながら事業規模の拡大を実現しています。

事業規模

会計事務所数

8,400所

ERP製品利用企業数

18,000社

ソフト使用料全体ARR

114億円超

クラウドサービスを中心としたストック型収益の積み上げにより、安定的かつ継続的な収益基盤の拡大を進めています。

MJSLINKシリーズ売上高

17年連続 No.1

主力ERP製品であるMJSLINKシリーズは、幅広い業種に対応し、企業の業務効率化と経営基盤の強化を支援しています。

※矢野経済研究所調べ(2026年8月現在)

MJS 変革の軌跡

MJSは、計算センターからオフコン、ERP、クラウド、DXコンサルティングへと発展し、会計・税務の専門性を軸に会計事務所とともに、中小企業の課題解決に貢献しています。

サステナビリティ2030Vision

MJS Value

お客さまを大切に、
そして
社員の幸せを！

1977～1979

計算センター処理サービス

創業期は会計事務所向け
計算センター処理サービス
から事業を開始

創業期は、会計事務所向けの財務計算センタービジネスとして、新財務計算システム「MS-1」およびオンライン方式の端末機「MJS800」を開発・発売し、オンラインサービスを展開しました。

1980～1997

オフィスコンピューター

会計事務所と企業向けの
オフィスコンピューター
(オフコン)を開発・発売

オフコンの普及を背景に、1980年に会計事務所向けの「ミロクエース・モデルシリーズ」を、1983年に企業向けの「プロオフコン《経理》」を開発・発売し、オフコン販売ビジネスに転換しました。

1998～現在

Windows

現在に連なるERP製品等の
パッケージソフトウェアを
開発・発売

1998年にWindowsNT対応ERPシステムを開発・発売し、パッケージソフトウェアビジネスにシフトしました。2000年以降には現在の主力ERP製品に連なる会計事務所向けと企業向けのERPシステムが誕生しました。

2017～現在

クラウド

事業の幅を広げる
多彩なクラウドサービスの
提供を開始

2017年に勤怠管理や経費精算等の従業員サービス「Edge Tracker」の提供を開始し、クラウドサービスに参入しました。2018年には小規模事業者向けの「かんたんクラウド」シリーズの提供も開始しました。

現在～未来

MJSの目指す未来

ビジネスモデルを転換し
クラウド・サブスクへ
シフト

中期経営計画に基づき、主力ERP製品のサブスク化への転換を推進。2025年にはDXコンサルティングと、SaaS型ERP新製品「LucaTech GX Lite」の提供を開始。AI時代を見据えたビジネスモデルの転換を進めています。

